

# 償却資産申告書の記載方法

住所、氏名及び取得価額（前年までに取得したもの（イ））は、昨年までの申告をもとに印字しています。印字している内容に変更がある場合は、抹消線を引き、余白に正しい内容を記載してください。

「※」印は記載の必要はありません。（ただし、電算処理の場合は、「決定価格」及び「課税標準額」の欄にも記載してください。）

**<6>欄**  
この申告書について応答できる経理担当等の部署、担当者の氏名、電話番号を記載してください。

**<3>欄**  
個人番号（12桁）又は法人番号（13桁）を右詰めで記載してください。

**<7>欄**  
税理士等に依頼されている方は、その所属組織、氏名、電話番号を記載してください。

令和 7 年 1 月 6 日

受付印

四街道市長 殿

令和 7 年度 償却資産申告書（償却資産課税台帳）

※所有者コード 123 567

2884-0003

よつかいどうししかわたし 四街道市鹿渡 1-1 (電話 043-421-XXXX)

よつかいどうきかく 四街道 一部 (屋号)

3 個人番号又は法人番号

4 事業種目 (資本金等の額) 印刷業 (100 百万円)

5 事業開始年月 昭和60年 3 月

6 この申告に回答する者の係及び氏名 経理課 四街道 花子 (電話 043-421-XXXX)

7 税理士等の氏名 税理士 四街道 太郎 (電話 043-421-XXXX)

8 短縮耐用年数の承認 有・無

9 増加償却の届出 有・無

10 非課税該当資産 有・無

11 課税標準の特例 有・無

12 特別償却又は圧縮記載 有・無

13 税務会計上の償却方法 定率法 (定額法)

14 青色申告 有・無

**<1>、<2>欄**  
住所・氏名（名称）等を記入してください。屋号があれば記入してください。

なお、住所・氏名（名称）等に変更があった場合は二重線で印字の内容を消して訂正して

**(イ) 欄**  
前年度までに申告されている方のみ、登録されている資産の種類ごとに取得価額が印字されています。

**(ロ) 欄**  
前年中に減少した資産の取得価額を資産の種類ごとに記載してください。

**(ハ) 欄**  
前年中に取得した資産の取得価額を資産の種類ごとに記載してください。

資産の種類	取得価額			
	前年までに取得したもの (イ)	前年中に減少したもの (ロ)	前年中に取得したもの (ハ)	計 [(イ)-(ロ)+(ハ)] (ニ)
1 構築物	3,000,000			3,000,000
2 機械及び装置			5,000,000	5,000,000
3 船舶				
4 航空機				
5 車両及び運搬具				
6 工具、器具及び備品	5,350,000	2,250,000	1,800,000	4,900,000
7 合計	8,350,000	2,250,000	6,800,000	12,900,000

  

資産の種類	評価額 (ホ) ※	決定価格 (ヘ) ※	課税標準額 (ト) ※
1 構築物			
2 機械及び装置			
3 船舶			
4 航空機			
5 車両及び運搬具			
6 工具、器具及び備品			
7 合計			

**<16>欄**  
借用資産がある場合は、その貸主の名称、住所、電話番号等を記載してください。

電算処理により申告される方以外は記載しないでください。

和長比 1-1-1

**<15>欄**  
四街道市内の資産の所在地を記載してください。複数ある場合は、それぞれの所在地を記載し、主たる所在地の番号を○で囲んでください。

**<18>欄**

- 資産がない場合は ⇒ 「該当資産なし」と記載
- 前年中に資産の増減がない場合は ⇒ 「増減なし」と記載
- 合併・商号変更などがあった場合は ⇒ 例) 「令和6年3月31日合併」「四街道(株)より名称変更」のように記載
- 廃業・解散・転出などがあった場合は ⇒ 例) 「令和6年4月2日廃業」
- 課税標準の特例がある場合は ⇒ 「特例」と朱書きし、適用条項を記載
- 非課税資産がある場合 ⇒ 「非課税」と朱書きし、適用条項を記載

※その他添付した書類等の名称やこの申告に必要な事項等を記載してください。

二十六号様式（提出用）

15 市(区)町村内における事業所等資産の所在地

16 借用資産 (有・無)

17 事業所用家屋の所有区分 (自己所有・借家)

18 備考 (添付書類等)

令和6年3月31日合併  
四街道(株)より名称変更  
特例 法附則第15条第○項

# 種別別明細書（増加資産・全資産用）の記載方法

前年中に取得した資産や前年前に取得した資産で新たに申告することとなった資産（移動等）を記載してください。  
はじめて申告される方は、令和7年1月1日現在の資産を記載してください。

「※」印は記載の必要はありません。（ただし、電算処理の場合は、「課税標準の特例」及び「課税標準額」の欄にも記載してください。）

**<摘要>欄**  
課税標準の特例及び非課税  
該当資産の場合は、適用条  
項を記載してください。

令和7年度

## 種別別明細書(増加資産・全資産用)

※所有者コード		所有者名										1枚のうち	
1 2 3 4 5 6 7		よっかいどう企画										1枚	
資産の種類	資産コード	資産の名称等	数量	取得年月 年 月	取得価額 (イ)	用年 年	残存 (ロ)	価額	※課税標準 率	※課税標準額 コード	加 事	摘要	
01	00001	太陽光発電システム	1	5 6 8	5,000,000	17	0.				3・2 3・4	特例 法附則第15条25項	
02	00010	ファクシミリ	1	4 # #	350,000	5	0.				1・2 3・4	86年5月 移設資産	
03	00011	机	2	3 # 4	600,000	15	0.				1・2 3・4	減失分を除いたもの	
04	00012	複写機	2	4 # 4	450,000	5	0.				1・2 3・4	4個を2個に訂正 数量の訂正	
05	00013	ショーケース	4	4 # 4	100,000	8	0.				1・2 3・4	15万円を10万円に訂正 取得価額の訂正	
06	00014	パソコン	4	4 # 4	300,000	4	0.				1・2 3・4	申告誤りによる 耐用年数の訂正	
07							0.				1・2 3・4		
08							0.				1・2 3・4		
09							0.				1・2 3・4		
10							0.				1・2 3・4		
11							0.				1・2 3・4		
12							0.				1・2 3・4		
13							0.				1・2 3・4		
14							0.				1・2 3・4		
15							0.				1・2 3・4		
16							0.				1・2 3・4		
17							0.				1・2 3・4		
18							0.				1・2 3・4		
19							0.				1・2 3・4		
20							0.				1・2 3・4		
					6,800,000		0.						
		小計			6,800,000		0.						

第二十六号様式別表一（提出）

**<資産の種類>欄**  
資産の種類に該当する数字を記載してください。  
1. 構築物  
2. 機械及び装置  
3. 船舶  
4. 航空機  
5. 車両及び運搬具  
6. 工具、器具及び備品

**<資産コード>欄**  
前年までに申告されている方は、本市が送付した償却資産種別別明細書に付設してある資産コードの続きの番号を記載してください。

**<資産の名称等>欄**  
20文字以上のものは省略して記載してください。

**<取得年月>欄**  
取得した（自家製のものは製作した）年月を記載してください。  
年号は  
・昭和「3」  
・平成「4」  
・令和「5」

**<増加事由>欄**  
他市より四街道市内への移設資産を取得した場合の記載例です。  
増加事由「3移動による受入れ」に○印をして「令和○年△月移設資産」と記載してください。

**◇注意◇**  
<申告漏れ資産がある場合>  
過年度に申告すべき資産を令和7年度に申告する場合は、本申告書に記載するのではなく、取得年度毎に申告書を提出してください。

前年までに申告されている方で、本市が送付した償却資産種別別明細書の資産の種類、数量、取得価額に誤りがある場合には、まず種別別明細書（減少資産用）でその資産を減少させ、次に種別別明細書（増加資産・全資産用）に正しい事項を記載し、その資産を増加する方法で訂正します。  
両方の用紙の事由は「4その他」に○印をして、摘要に「種類の訂正」「数量の訂正」「取得価額の訂正」と記載してください。

注意 「増加事由」の欄は、1新品取得、2中古品取得、3移動による受入れ、4その他のいずれかに○印を付けてください。

**<小計>欄**  
ページごとの取得価額の合計を記載してください。この小計が償却資産申告書の「前年中に取得したもの」の合計と一致します。

# 種類別明細書（減少資産用）の記載方法

はじめて申告される方には、この用紙は送付しておりません。

減少資産とは、償却資産を売却、廃業などによって形状がなくなったものをいいます。

簿外資産や耐用年数の経過した資産であっても事業に使用することができる場合は減少資産には該当しません。

※印は記載の必要はありません。

令和 7年度

種類別明細書(減少資産用)

<減少の事由及び区分>  
減少の事由に○印をつけ、区分の全部又は一部に○印をつけてください。

※所有者コード		所有者名		枚のうち														
1	2	3	4	5	6													
1	2	3	4	5	6													
17 番号	18 種別	19 抹消コード	20 資産の名称等	21 数量	22 取得年月(イ) 年 月	23 取得価額	24 用年 年	25 減少の事由及び区分 1 売却 2 滅失 1 全部			26 摘要							
01		00002	机	3	3/4	900,000	15	1	2	3	4	1	2	3台のうち1台滅失				
02		00003	複写機	4	4/9	900,000	5	1	2	3	4	1	2	数量の訂正				
03		00006	ショーケース	4	4/9	150,000	8	1	2	3	4	1	2	取得価額の訂正				
04		00007	パソコン	4	4/9	300,000	6	1	2	3	4	1	2	申告誤りによる耐用年数の変更				
05								1	2	3	4	1	2					
06								1	2	3	4	1	2					
07												1	2					
08												1	2					
09												1	2					
10												1	2					
11												1	2					
12												1	2					
13												1	2					
14																		
15																		
16																		
17																		
18												1	2	3	4	1	2	
19												1	2	3	4	1	2	
20																		
				小計		2,250,000												

<概要>欄  
一部減少の場合も種類別明細書(増加資産・全資産用)と同じように記載し、概要欄にその旨を記載してください。  
残りの資産は種類別明細書(増加資産・全資産用)で増加させます。  
例) 3台のうち1台滅失

◇注意◇  
<申告漏れ資産がある場合>  
過年度に減少すべき資産を令和7年度に申告する場合は、本申告書に記載するのではなく、取得年度毎に申告書を提出してください。

<小計>  
ページごとの取得価額の合計を記載してください。この小計が償却資産申告書の「前年中に減少したものの」合計と一致します。

本市が送付した種類別明細書(増加資産・全資産用)に資産コードを付設してありますので、資産コードを抹消コードに置き換え、「資産の種類」から「耐用年数」欄まで転記してください。

前年までに申告されている方で、本市が送付した償却資産種類別明細書の資産の種類、数量、取得価額に誤りがある場合には、まず種類別明細書(減少資産用)でその資産を減少させ、次に種類別明細書(増加資産・全資産用)に正しい事項を記載し、その資産を増加する方法で訂正します。  
両方の用紙の事由は「4その他」に○印をして、概要に「種類の訂正」「数量の訂正」「取得価額の訂正」と記載してください。

第二十六号様式別表二(提出用)